

委員会行政視察報告書

令和元年11月26日提出

井原市議会議長 坊野 公 治 様

報告者 総務文教委員会

委員長 上野 安 是
副委員長 妹尾 文 彦
委員 山下 憲 雄
委員 荒木 謙 二
委員 柳井 一 徳
委員 坊野 公 治
委員 宮地 俊 則

期 間	令和元年11月5日（火）～令和元年11月7日（木）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	鹿児島県始良市：東馬場副議長、庄村危機管理監兼課長、鉛山課長補佐、 富吉地域防災専門官、福森主査、京田主任主査、富山 議会事務局 中西係長 鹿児島県薩摩川内市：今塩屋副議長、中村危機管理監、佐多課長、 議会事務局 堀之内 鹿児島県日置市：漆島議長、松田課長、東課長補佐、 議会事務局 丸山事務局長、諸正係長
出張者氏名	上野安是、妹尾文彦、山下憲雄、荒木謙二、柳井一徳、坊野公治、 宮地俊則、渡邊聡司（総務部長）、藤原靖和（議会事務局）
調査項目	鹿児島県始良市 災害発生時の対応について、避難所運営マニュアルについて 鹿児島県薩摩川内市 災害発生時の対応について、総合防災センターの役割について 鹿児島県日置市 学校再編について
(概要)	別紙のとおり
(所感)	別紙のとおり

1. 報告書は、視察・研修終了後1カ月以内に提出してください。
2. 概要、所感については、別紙を添付してください。
3. 所感には、1行目の右端に委員名を記載してください。

<鹿児島県始良市>

【調査項目】 災害発生時の対応について
避難所運営マニュアルについて

【市の概要】

総面積： 234.25k㎡
総人口： 77,359人 (令和元年6月1日)
世帯数： 36,801世帯 (令和元年6月1日)

始良市は、薩摩半島と大隅半島の結末点に位置し、鹿児島県のほぼ中央のまちで、県庁所在地の鹿児島市と日本有数の温泉どころ霧島市に隣接し、空港や高速道路へのアクセスも容易である。地理的利便性の高いまちとして、人々が移り住んでくる“まち”でもある。

また、活火山である桜島を眺めることのできる、きらめく海と、緑豊かな山々におおわれた自然に恵まれた“まち”でもある。

【事業の概要】

1. 防災ラジオについて

防災行政無線デジタル化と合わせてコミュニティFM局を含めた情報伝達手段強化のため、また個別受信廃止地区に対する代替え処置として整備が行われた。

配布状況は、市全体の世帯数(約36,800世帯)の約10%、価格1台2,000円(原価10,000円)である。

2. 避難所運営マニュアルについて

平成22年に作成、平成28年に全面的に改定されている。約380の自治会に対し、出前講座等で周知を図っている。

改定の中で「初動の具体的な事前想定」、「受授体制の確立」などのチェックリストを設け、いつ、誰が指示を出し、誰が確認したか明確になるようにしている。

また、女性に対して配慮すべき点については、開設チェックシートに記載があるほか、防災レディネスセットが準備されている。ペットについては「ペットの対応」チェックリストに基づき、関係部署と協議し、同行避難受入れを検討することとしている。

3. 避難所の運営及び管理体制について

避難所要員として職員を2名ずつ配置するようにしている。(職員250名を14班に分け、各班のリーダーが配置する2名を選ぶようにしている)

4. 要支援者の避難について

平成30年1月にシステムを導入し、避難行動要支援者に関して最新の情報を保持している。(現在、同意書をいただいた方についてシステムへ入力中である。)

5. 各地域の防災組織リーダーについて

自治会長がリーダーとなっているケースが多いが、組織毎で活動に差があることが課題である。

6. 気象アラートサービスについて

気象アラートサービスの情報を基に的確かつタイムリーな情報発信ができるよう運用している。(株式会社ウェザーニューズの情報提供サービス)



<鹿児島県薩摩川内市>

【調査項目】 災害発生時の対応について
総合防災センターの役割について

【市の概要】

総面積：682.92km²

総人口：94,759人（平成31年4月1日）

世帯数：45,963世帯（平成31年4月1日）

平成16年10月12日、川内市、樋脇町、入来町、東郷町、祁答院町、里村、上甕村、下甕村、鹿島村が合併し、新たに「薩摩川内市」が誕生。

これから、地域の発展と市民福祉の向上を図りながら薩摩川内市の将来像「市民が創り市民が育む交流躍動都市」の実現をめざして、新たなまちづくりを進めている。

薩摩半島の北西部に位置し、南は県都鹿児島市といちき串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と、上甕島、中甕島、下甕島で構成される甕島区域で構成。

東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線、市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」、蘭牟田池をはじめとするみどり豊かな山々や湖、地形の変化の美しい甕島、各地の温泉など、多種多様な自然環境を有している。

本市が有するこれらの多彩で美しい自然環境は、川内川流域県立自然公園、蘭牟田池県立自然公園、甕島県立自然公園に指定され、人々に親しまれている。

【事業の概要】

1. 要支援者の避難について

避難時に支援が必要と思われる方から、同意を得て「要支援者登録台帳」へ登録し、個別支援計画を作成し、情報共有している。

要件該当者約6,000人のうち、約2,700人が台帳登録している。地図情報と連動した「要支援者システム」を整備し、情報を共有している。嘱託職員4名が未登録の方について、訪問調査し登録を推進している。また、登録者に対しては、民生委員250名が訪問による内容調査を実施している。

2. 避難所運営マニュアルについて

避難所への職員配置については、詰所長、副詰所長、要員を置くことにしているが、加えて防災サポーター、避難所リーダーにも協力をお願いする。

女性に対する配慮としては、避難所に更衣スペースや授乳スペース等を確保するとしている。

3. 総合防災センターについて

常設の災害対策スペースとして、鉄筋コンクリート造6階建（延床面積1,279.63㎡）の施設を整備した原子力災害対策であるため、非常に重厚な施設となっている。



<鹿児島県日置市>

【調査項目】 学校再編について

【市の概要】

総面積：253.01km²

総人口：48,151人（平成31年4月1日）

世帯数：22,455世帯（平成31年4月1日）

日置市は、鹿児島県の中央部（薩摩半島）に位置する市。南九州西回り自動車道やJR鹿児島本線で隣接する鹿児島市と結ばれ、鹿児島市のベッドタウンとしても発展している。

また、薩摩焼の歴史とも深い関わりがある地域で、現在でも旧東市来町美山地区などに窯元が開かれ、焼物（陶器）の街としても知られている。

【事業の概要】

平成22年11月に日置市立学校在り方検討委員会を設置し、当委員会より平成24年3月に「学校の望ましい規模」について提言を受ける。その後、4地域（東市来・伊集院・日吉・吹上）、再編対象12校区での説明会、アンケートの実施を経て、平成25年6月「日吉市立小・中学校の在り方に関する基本方針（案）」を、平成26年4月「再編計画（案）」を教育委員会が策定した。同年8月、要望書提出があった日吉地域で再編準備検討委員会を発足した。

日吉地域5小学校を閉校し、日置小学校へ集約し「日吉小学校」として平成30年度からスタートすることを決定した。

平成28年度、平成29年度に再編準備委員会の各部会（総務・教育課程・通学・PTA・学校施設跡地等利用について検討）において、様々な課題が協議された。

そうした中、平成30年3月に、日吉小学校、日吉中学校を施設一体型の義務教育学校にするよう地域から要望書が提出された。

その後、令和元年10月、日吉学園（義務教育学校）建築工事起工式が行われ、令和3年4月開校を迎える運びとなった。



(所感)

委員 上野安是

<鹿児島県始良市>

防災情報の伝達手段として、防災行政無線（屋外拡声子局、戸別受信機、テレガイド）、コミュニティFM（防災ラジオ）、広報車等による放送、メール、ツイッターなどを駆使しているのは秀逸である。

また、気象アラートサービス（株ウェザーニュース）が提供する気象情報を基に、迅速かつ的確な情報を伝えていこうとする姿勢に感服した。

井原市においても、お知らせくん、メール等により情報伝達を行っているが、停電時等も考慮に入れ、携帯ラジオ等の活用ができないものかと考える。

防災マップについては、浸水ハザードマップと土砂災害ハザードマップに分けて作製されていた。井原市の防災マップもより見やすくなるよう、こうした考慮が必要と思われる。

<鹿児島県薩摩川内市>

災害に対する平時からの備えがしっかりできているように思われる。護岸堤防整備も含め、過去の経験が生かされていると感じられた。

総合防災センターは圧巻で、原子力災害を想定したものだけに、とても重厚に整備されていた。

<鹿児島県日置市>

市立学校の在り方検討委員会を早い段階で立ち上げ、議論を進めてきていた。井原市においても、少子化、地域活性化等をしっかり鑑み、今後の市立学校の在り方について検討をはじめの時期にきていると考える。

(所感)

委員 妹尾文彦

<鹿児島県始良市>

避難所運営マニュアルについては各地域で行われる実動訓練に参加し、ワークショップをしたり、要支援者に対する支援を実際に行ったりして、実際に避難訓練を行うことによって見えてくる課題について一緒に考えているようだ。

井原市においても、今後避難所運営マニュアルを作成した後は、防災訓練を実施するなどして課題の抽出も積極的に行うことが必要であると感じる。

始良市における防災情報の伝達手段等については、防災ラジオを1家に1台12,000円のもの2,000円で有償配布している。

防災無線の放送システムから屋外支局、戸別受信機、メール、ツイッター、防災ラジオに1回の操作で放送できることを伺い、このシステムは参考になるのではと感じた。また、この防災ラジオは3回分のラジオ放送内容を保存できるのもよいと思う。

ウェザーニュースを活用した災害対策を実施し、その精度の高い予想をもとに災害対策を行っていることに感心した。井原市においても、検討されているようだが、導入してもよいのではないかと考える。

備蓄品は地元の企業と提携しているとのこと。コメリ、イオン、コープなどと提携しているようだが、ホームセンターと提携しているといざというとき力強いと感じた。

避難所では小さい施設でもwifiを設置しているようで、良い取り組みだと思う。一時避難所においてもwifiは必要ではないと感じる。

始良市の災害マップは航空写真に危険な地域の区域が示されており、分かりやすく感じた。次回作成の参考にしてはと思う。

要支援者の対応については、登録から運用までどの地域でも苦労されているように思う。必要なのはすぐに対応できる地元の方々の協力であると考え。地元の方々に主体となって考えていただくことが必要であると考え、行政としては、こういったことをそれぞれの地域で考えてほしいというガイドラインを示してはどうかと思う。

<鹿児島県薩摩川内市>

災害発生時の対応については、災害ごとのタイムラインを作成していることは、いつ何を行うかが明確になると感じた。

避難所運営マニュアルについては毎年調整会議を開催しているとのこと、やはり作成後の見直しもすることが必要であると思う。

防災士のかわりに防災リーダー養成講座を行ったり、防災サポーターを募ったりして、避難所の運営に携わってもらっているようで、地域住民の協力体制にも力を入れているように感じた。

総合防災センターに関しては放射能対策も施してあるような施設で、いつでも災害対策本部が設置できるよう準備されていることに感心した。

<鹿児島県日置市>

小学校の統合についてアンケート調査を行い、住民の意見を聞きながら統合が行われている。対象地域の87.7%が統合に賛成の地域であったからこそ、統合が出来たのではないかと感じる。

井原市でも統廃合の基準をまずは設け、その基準に達した小学校は住民アンケートや話し合

いのあるを持ってもらって、考えてもらうことも必要ではないかと考える。

小中一貫校に関しては来年度より開校ということであるが、もし井原市においても今後の学校編成において、小中一貫校を考えるとしたら参考になるのではないかと考える。

日置市では、幼稚園にもあり方検討委員会が設置されており、毎年あり方について検討されている。保育料無償化の影響もあり、幼稚園には申し込みがあまりないようだ。来年度は園児が一人もいなくなる幼稚園が廃園となるそうだ。井原市でも今後の幼稚園の人数の推移について注視し、あり方について検討することも必要であると考えます。

(所感)

委員 山下憲雄

<鹿児島県始良市>

始良市では、平時の避難所運営体制、災害発生後の避難所運営体制の確立など52頁に及ぶ詳しい内容が「避難所運営マニュアル/平成28年改正」として作成されていた。災害時に備えるため、市の職員の教育、啓発、地域のリーダー育成、住民にはマニュアルの周知などを随時行っている。しかし課題も多いようである。実際の災害の発生時にはマニュアルが完全に使われることはなく状況の変化に臨機応変な対応が必要となる。

災害を経験した市町から井原市の環境に対応できる災害マニュアルの作成が急がれる。

視察を終えて特記すべきは、災害時における食糧品、生活備品などについて多くの市内企業から支援を受けるべき提携がなされている。

<薩摩川内市>

薩摩川内市には、川内川河口に川内原子力発電所がある。平成23年3月11日に発生した東日本大震災で大津波により多くの犠牲者を出して大災害となったことを受けて、原発を持つ川内市民の災害に備える市民の意識が高い。

平成18年7月、薩摩地方に降り始めから総雨量1,000mmを超える大雨を記録し、浸水被害等が発生して川内川は氾濫し下流には甚大は被害を出した経験がある。

以来、鹿児島県、国土交通省、地域の住民、沿川の市町と一体になって災害防止と災害発生時における取り組みを推進してきている。

現在では、短時間に1,000mmを超える大雨に対して川内川本流、及び流れ込む支川を含めて持ちこたえるよう堰堤等のハード、ソフトが整備され水害に強いまちづくりの取り組みが行われている。その結果、本年7月の集中豪雨では、短時間に1,000mmを超える雨量もこの地域に大きな災害をもたらすことはなかった。

薩摩川内市では、自然災害や原子力災害に備え、市役所敷地内に「薩摩川内市総合防災センター」を設置している。この施設は地震、原子力災害等の発生時に災害対策本部として災害対応の拠点とする機能がある。また、放射線防護機能を兼ねており窓ガラスなどは鉛で防御されており会議室は一時避難所としての機能も有している。

同センターは総工費約8億円の多くは九州電力、国の補助金交付である。市からは約6,500万円の財源が充てられている。

市庁舎の1階のガラス窓は浸水に備えて上層階より分厚いガラス窓にしてある。備えよ常に、と実感した次第だ。

大災害に見舞われて学んできた市町の教えを受けて私たちのまちも「災害は必ずやってくる」という心構えに立ち、安心の確保、防災対策に取り組んでいきたい。

<鹿児島県日置市>

日置市は、少子化傾向にある中で、小・中学校の在り方は市政の重要課題となっていた。日置市では、平成22年11月に学校在り方検討委員会を設置し、2年後には「学校の望ましい規模」について提言書をまとめた。その後、各学校区で説明会を開催して地区から出された意見や保護者アンケートの結果を参考にして、教育委員会で基本方針の策定を進めてきた。

7回の話し合いや検討会を通じて日吉地区の5小学校を閉校して日吉小学校に集約され、新たに学校名も「日吉小学校」と改められた。ここまで5年の時間を要することとなっている。学校の統合や再編では、地域から様々な感情論や主観が述べられて最善の妥協を得ることが難し

いといわれる。

わが市も、学校統合や再編を避けて通れない状況に迫られている。厳しい社会を生き抜く子供たちにより望ましい教育の環境を整えてあげることが課題となる。

通学している児童生徒の教育環境に重きを置きながら、保護者や地域住民との協議を進め、早めに合意形成を図る準備が迫っているように思う。学校再編に関する日置市の貴重な資料を頂いたので井原市での研究に役立てたい。

(所感)

委員 荒木謙二

<鹿児島県始良市>

始良市は、平成22年に避難所運営マニュアルを作成し、平成28年、全面的に改定されており、避難所要員として市の職員を各避難所に2名を配置し、14班総勢250名体制で対応されている。ただ、実際にはマニュアルに基づいての運営はなされておらず、地域の方々による自主的な運営に委ねての避難所開設に至っている。

井原市においても避難所運営マニュアルの作成にとりかかっており、作成後は、地域への周知、防災訓練において活用すべきと考える。

防災情報の伝達等については、「音」耳による情報伝達、「文字」目による情報伝達等で発信されている。防災行政無線は、屋外拡声子局・戸別受信機、またFMラジオでの発信、防災ラジオの有料配布等がある。防災ラジオは、一台2千円でJアラート送信時には、自動起動し、最大音量で放送が流れ、特質することは、聞き逃した際、録音機能があること、また当たり前ではあるが、電池式なので停電時にも対応できることである。井原市でも「お知らせくん」について、防災情報の伝達等では、停電時での発信を如何にするか検討すべきところである。

また始良市では、(株)ウェザーニューズが提供する気象に係わる気象アラートサービスを受けている。このサービスはAIを活用し、10分毎に予測でき自然災害リスクに対応できる方法である。井原市でも検討はされているようだが、気象庁発信を含め、あらゆる機関と提携し、災害リスクマネジメントの構築を議会としても図るべきと考える。

<鹿児島県薩摩川内市>

薩摩川内市は、平成25年に避難所運営管理マニュアルを作成され現在に至っている。災害時の対応については、全職員が対応にあたり避難所開設は、詰支所長の判断に委ね、193か所が設置場所となる。設置後については、各地域で対応をしていただき、防災サポーターを中心とする自主防災組織、消防団と連携している。また、避難所における要望があり、間仕切の設置、段ボールベッド、和式便所から洋式へと順次進めている。また、女性の意見を聞き入れ、授乳スペース、更衣スペースの確保を図っている。周知方法は、自治会長を通じて周知を図っておられ、防災マップは全戸配布されている。

要支援者避難支援等については、自治会長、民生委員・児童委員等支援関係者間で情報共有がなされている。

薩摩川内市は毎年、台風の通過地域にあり、集中豪雨も毎年発生しているが、一級河川の川内川は堰堤が高く、越水は発生しにくい。支流においてはバックウォーター等で浸水が発生するが、ポンプ場の設置で床上浸水は発生しにくくしている。課題としては、地域の災害床上浸水等に対して鈍感になる傾向にあるとのことである。

井原市では、昨年西日本豪雨で甚大な被害が発生し、発災以降避難所運営マニュアルの作成等、災害に関する情報提供や避難行動等の支援体制の構築に努めているが「自助」「共助」の重要性を鑑み、地域住民の協力体制、防災の意識向上に努める必要があると考える。

また、薩摩川内市は原子力発電所が市内にあるため、原子力防災対策に対応できる放射線防護機能を持つ避難所を備えた総合防災センターが昨年度から稼働されている。あらゆる災害発生時に迅速にまた、的確に対応できる施設であると思うが、稼働されないことを願う。

<鹿児島県日置市>

日置市では、平成22年度より、「学校の在り方検討委員会」を設置し、平成24年に「学校

の望ましい規模」についての提言を受け、地域での説明会、アンケートの実施を経て26年に再編計画の説明会を実施し、27年に再編対象地域内の地区から再編希望があり、平成30年から義務教育学校として進められた。

日置市の基本方針としては、小学校では、1学年20人程度以上で学校規模は1学年1学級以上、中学校では、1学年20人程度以上で学校規模は1学年2学級以上規模が望ましいと盛り込んである。基本的には、地域の方々や校区の方々の意見を尊重され、積極的に進めてはいかないこととしている。

井原市では、学校再編については、俎上にも上がってはいないが、子どもたちが受ける教育環境はグループ活動等を通じて切磋琢磨し合い、様々なことに触れ合い個性の伸長を図っていくべきと考える。地域の方々や校区の方々の意見、保護者の意見等を踏まえ慎重にすべきものであるが、子どもたちの今後の社会を生き抜くたくましい力を育成するには、どのような教育環境が良いのか今後は、研究すべきと考える。

(所感)

委員 柳井一徳

<鹿児島県始良市>

台風の本拠である鹿児島県で県の中央部に位置する始良市では、台風での風水害に対する避難マニュアルや有料の防災ラジオの配布(市民2,000円負担)等対策を練っていて、地震による津波や台風には特別に対応を強化しているように感じた。

防災マニュアルには避難所運営体制の確立や避難所の指定、初動の具体的事前想定、受援体制の確立、帰宅困難者や在宅避難者対策など、それぞれの項目別にチェックリストを設けており、誰でも有事の際には活用できるよう対応していることやウエザーニューズ社の気象アラートサービスのAI機能による将来予想は素晴らしいと感じた。雨雲の動きや雨量を1時間ごとにグラフ化し、予想できるもので避難指示、避難勧告発令に役立つそうである。人工知能のすばらしさを実感した研修であった。

<鹿児島県薩摩川内市>

薩摩川内市は、過去に川内川の氾濫があり、市街地のほとんどが浸水した経験から、浸水被害を想定して、市役所本庁舎は1階部分を駐車場としており、庁舎はコの字型に建設し、それぞれを遮断できるように工夫した構造であった。

研修のメインである防災センターは本庁舎とつながっており、川内原発がある関係上、東日本大地震での原発事故を受け、放射能対応できる構造となっている。窓や扉は鉛入りで放射能を通さないようにしていて、災害対策本部にはモニターがあり、各支所とはテレビ会議が可能となっている。避難スペース(5階~6階)には200名程度の収容が可能であるとのことであった。

また、防災行政無線は全戸配布してあったが、素晴らしいと感じたのは録音機能がついており、3回分まで録音可能とのこと、これは本市でも検討するべきではないかと思う。この度の研修は原発対応や河川氾濫での経験を活かした地域の特性をとらえた防災対応と感じた。

<鹿児島県日置市>

4町の合併で日置市が誕生し、地域別の人口データに基づき人口減少が進む日吉地区を第1次再編とし、第3次再編までの将来で、中学校2校に、小学校14校を6校に再編する計画である。日吉地区の5小学校を統合準備し、新校名『日吉学園』を義務教育学校(1年生~9年生)として令和3年4月から運営する。

本市でも地域によっては人口減少が進み、高齢化していることから将来的には統廃合の議論が高まるものと感じた。既に芳井町、美星町では1小学校、1中学校で、高齢化が進み、子どもの数が減少する中、厳しい学校運営となるのではと懸念する。芳井町では小中学校が隣接していて、既にプールは併用しており、諸施設の併用など他のメリットも考慮し、小中一貫校、もしくは義務教育学校のモデル校とする事も今後考えられるのではないかと感じた研修であった。

(所感)

委員 坊野公治

<鹿児島県始良市>

防災ラジオについて、配布は全世帯の約10%と低いが、コミュニティFM局を含めた情報伝達手段としての活用が評価できる。本市のお知らせくんの更なる活用方法を検討すべきである。

気象アラートサービスを使い、的確な情報発信ができるように運用している。本市も更なる活用を検討するべきと考える。

<鹿児島県薩摩川内市>

避難所運営マニュアルにつて、避難所への職員配置に、詰所長、福詰所長、要員のほかに、防災サポーターを配置している。本市においては、防災士の育成に力を入れているが、各公民館単位の保健や炊き出しのサポーターも検討するべきと考える。

総合防災センターは、川内原発を抱える自治体であるので、放射能を想定したつくりとなっている。あと、人員も十分に配置されている。本市も危機管理課の更なる充実を検討するべきである。

<鹿児島県日置市>

平成24年より検討に入り、平成26年に「再編計画(案)を教育委員会が策定した。比較的同規模の小学校がある日吉地域において5校の統合が行われ、さらに義務教育学校の設置が決定した。本市においても学校の再編問題は避けては通れない時期が近付いている。検討委員会の設置などを考えていくべきである」と考える。

(所感)

委員 宮地俊則

<鹿児島県始良市>

冒頭より庄村危機管理監兼課長のユニークな話し方に引き込まれた。その巧みな話術とは裏腹にすぐ近くに桜島があることもあり、津波・土砂災害・内水反乱の危機感是我々の想像以上で、震度6弱による細かな被害想定が既になされている。

『紙で作ったマニュアルが正しいのか?』と自問自答されている課長はこれまで長年の消防署勤務で数々の災害活動してきた中で培われてきた体験から災害対応のエキスパートであると感じた。

特に力を入れているのは「防災情報の伝達」で音による情報伝達(耳で受ける情報)、つまり防災ラジオ、コミュニティFMなど多種多様な防災情報の発信に優れていると感じた。

また、AI(人工知能)による気象予測情報の活用を行っている。降雨予想確率90%・250m四方単位で出せるそうで、実際の台風で『どの程度の雨量になるのか? 避難を促す必要は? それはいつ頃か? 土砂崩れの危険性は? どの程度か?』、また台風の通過後、『避難情報・警報をいつ解除するべきか?』などがAIで判断できたそうで「AIが豪雨災害の新戦力になってくれている」との課長の実体験に基づく検証から出た言葉が印象的でした。これは井原市でも早急に採用すべきではないかと思う。

<鹿児島県薩摩川内市>

市庁舎に入るとあれ?と思った。1階が駐車場で2階より上階に各課がある。庁舎前にも駐車場はあるのに不便だろうなと思っていたが理由はこうだ。昭和46年、47年に川内川の支流が氾濫し、庁舎が浸かった経験からのものだそうで、鹿児島県最大の川内川本流が庁舎のすぐ横を流れており納得である。平成28年の熊本地震では震度7を2回記録しているとのことで、あらゆる災害に対する危機意識の高さをひしひしと感じました。

災害時の要支援者への対応は該当者の同意を得て登録台帳を作成、地図台帳との連動した「要支援者システム」を整備している。

未登録者の同意を得るのに嘱託職員4名を当てている点にやる気度が伝わってきた。

市民には日頃より3日分の食料備蓄を呼びかけ、公共施設のトイレを和式から洋式に切り替えるなど様々な策を講じている。課題としては市外からの職員が増えてきており、災害発生時の対応は自分達の仕事ではない、との意識があることも事実のようである。

避難所運営マニュアルについては常に『いつ、だれが、何を、どのように行うか?』を念頭に作成されている。

各地域との課題は毎年、地域防災調整会議を開催し、まちづくり懇話会を各地区コミュニティと開いているとのことで、きめの細かい連携がなされていると感じた。

庁舎と繋がって総合防災センターが整備されており、その設備のすごさに驚かされた。薩摩原発を抱えているからだが、正に核シェルターであり、防災の拠点である。これほどのものは全国自治体では他に無いそうである。最後に危機管理監の話で印象に残ったのは、

「避難の呼び掛けは人命最優先でとにかく早い段階で行うこと！」

「内水氾濫には排水ポンプでこれまで何度も助けられた！」

でした。

<鹿児島県日置市>

少子化が進む中、学校の統廃合は避けて通れない問題と言われている。これは全国多くの自治体が抱えている共通の課題でもある。

今回視察で伺った日置市では少子化傾向にある中で小・中学校の在り方について真正面から受け止め、そしてユニークな試みをされていた。

通常、統廃合は小学校と中学校はそれぞれ分けて考えられている。小中一貫校はまた別次元のものとなっているが、日置市では統廃合に合わせ、それをさらに発展させ、9年制の義務教育学

校として作り変えようとしている点が斬新であった。義務教育学校と小中一貫校の違いは教職員が一つの学校としてその役割を担っている点にある。その為、小中学校両方の資格を持つ教員を採用するようにしているそうであるが、簡単ではなく今後の大きな課題のようである。さらに集約校の改修・増築や教育課程の作成、スクールバスの購入など解決すべき課題は多い。

日置市においても統廃合に反対されるのは年配者に多く、「地域が廃れる」「活気が無くなる」という理由であり、賛成は若い方に多く、「早く再編してほしい」意見が多いそうである。

大変参考になった視察であったが、学校の統廃合については

『地域で合意形成ができたところから教育委員会が入っていく』という考え方を日置市のトップの方針としてはっきりと打ち出していることが何より重要なことだと改めて肝に銘じた視察だった。